

中国経済、財政による大型景気刺激策実施へ

◆2019年の経済成長目標率は幅をもたせた6～6.5%に

2019年3月の第13期全国人民代表大会第2回会議で、19年のGDPの成長目標を6～6.5%とすると発表された。前年の目標6.5%（実績6.6%）と比べるとやや減速といえよう。一方10年度比で20年にGDPを倍増するという目標を達成するには、19年、20年と6.2%の成長目標が必達になっている。

全人代の開催前に、中国政府は個人所得税の課税限度額を3,500元から5,000元に引き上げるといふ減税策の実施を発表済みで、8,000万人が個人所得税免除の対象となる。また小型・零細企業に対しても増値税（VAT）の免税売上を従来の月額3万元以下を10万元以下とし、25%の法人税を課税所得100万元以下の企業に5%、100万元～300万元未満の企業に10%とする優遇税率適用など、3年間の期限付きで年間2千億元規模の減税政策を実施する。

◆32兆円相当の企業負担減など財政を通じた各種景気刺激策の大盤振る舞い

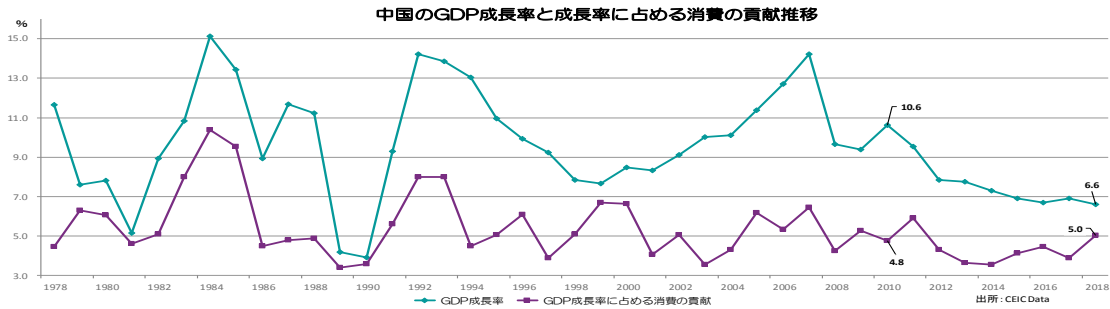
さらなる減税策として全人代では、製造業などの業種の増値税率を現行の16%から13%（5月1日施行）に、交通運輸業や建築業などの業種の税率を同10%から9%（4月1日施行）に引き下げるとした。これ以外の6%の税率が適用されている業種に関しても、税率は不変だが税控除などで負担を軽減する。

また都市部従業員養老保険の保険料率の企業負担も政府規定の20%を16%まで引き下げる。これらの政策により、総額で企業負担を年間2兆元（約32兆円）弱軽減するとしている。さらに電気料金の一層の引き下げや、道路や橋梁の通行料金の引き下げなど、企業活動を支援することによる各種景気刺激策も全人代の政府活動報告に盛り込まれた。

これらの収入減に対応するため、地方債の発行を昨年実績より8,000億元増枠して2兆1,500億元とし、地方政府の資金繰りや公共投資の財源などを確保する。ただ、民間非金融部門債務残高（一部は実質的政府部門債務といわれる）もGDP比200%を超えており、負債による非効率な固定資産投資による景気刺激策の採用は難しく、消費主導による経済成長を目指さざるを得ない。

◆景気の牽引役として期待される消費に陰りも

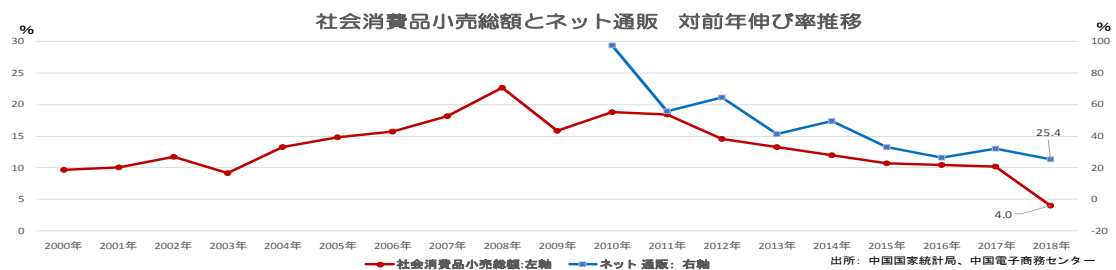
個人所得税の減税などで、経済成長の牽引役として期待のかかる消費だが、消費の貢献は既に5%を占めている（下グラフ参照）。固定資産投資による経済成



長を続けてきたため、投資効率が悪化し、さらに輸出増も期待薄な状況だ。

ただ、これまで比較的好調だった社会消費品小売総額の18年実績は対前年比の成長率が10%を割り込んだ。急拡大を続けてきたネット通販も市場規模の拡大とともに、成長面ではやや伸び悩んでいるといえる（下グラフ参照）。

春節期間中の国内の小売・飲食業による売上高も、1兆50億元と前年同期比で8.5%の伸びにとどまり、伸び率が2桁を割ってしまっている。新車の販売台数も1～2月期は前年同期比14.9%減の385.2万台となり、2月まで6ヵ月連続で前年同月比10%を超えるマイナスとなっている。



◆米中貿易戦争の行方と5G関連に期待がかかる消費の活性化

ファーウェイが世界の技術を主導する5G（次世代モバイル通信）への移行は、通信基地局の更新・新設や8.17億人の国内スマホユーザーの買い替え需要、さらには新たなサービス登場による消費拡大などが期待される。

対米配慮のため、外資の知的財産権の保護や市場開放などを織り込んだ「外商投資法」も全人代で急遽可決した。ファーウェイが国内だけでなく世界市場を取り込めるかどうかは米中貿易戦争の行方にかかっている。 【森山博之】